

# 令和5年度 決算に対する

# 各党派の見解

## 区民が支えを実感できる区政運営を

立憲・国民・ネット・無所属議員団

令和5年度普通会計決算は、財政規模が膨らむ一方、歳入増に支えられ、財政指標から見ても概ね健全な財政状況である。引き続き適切な指標をとらえるよう求める。また、本決算は「新たな財政運営の考え方」に基づき初めて執行されたものであり、計画通り基金の積立が行われたことを評価する。

歳入では特別区民税が増え、徴収率が上昇したことを評価する。歳出では、子どもの貧困対策の推進、ひとり親家庭支援、若者育成支援、妊娠から子育てにかかる切れ目のない相談支援体制の充実、小中学校の指導体制・組織体制の充実、ひきこもり支援、スクールロイヤールの配置、子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行、ヤングケアラー支援、多文化共生事業の推進などを評価する。行政評価制度を機能させ、次年度予算編成に活かすことを求める。新庁舎整備に向け、庁内DXを含むデジタル政策を加速させたことを評価する。今後の改善、有効活用のための取り組みにも期待する。

進捗に課題の生じた中野駅新北口駅前エリア再開発事業について、区民の財産を守り活用していく観点からの取り組みを求める。

今後も災害対応や物価高騰など時々の社会状況に対応することとなる。区民に寄り添う施策を実現する、持続可能な財政運営を求める。

## サンプラザ再開発停滞の危機を脱せよ

自由民主党議員団

いわゆる新サンプラザの再開発において事業中断という衝撃のニュースが飛び込みました。事業全体が白紙になりかねないとの緊急事態です。

サンプラザ・田中野区役所の土地建物650億円の資産は、新サンプラザ内にできる250億円分の区有施設となる権利床の取得、転出補償金400億円の収受へと権利変換される予定でした。転出補償金400億円は、新中野区役所庁舎の建築費用の借金116億円の返済、サンプラザを所有する「まちづくり中野21」の解散資金として140億円、今後建て替える施設等の原資となる計画でした。それが中断された今、今後の学校等の区有施設の建て

替え、まちづくりの進展は滞り、最悪、前進どころか後退しかねない状況です。またサンプラザが空き家として残存することで、区が株を100%所有する「まちづくり中野21」の借入金金利や固定資産税等で毎月3000万円程度の経費が必要となります。

本年度、見込んでいた400億円以上の歳入が滞ることで、今後、数年間に渡り、区民生活に大きな影響を及ぼす可能性があると考えます。今回の事態に対して、酒井区政は打開策を見出せているとは言い難く、早急に最悪の事態への想定も含めた事業の見直しを区民および議会に随時示されることを強く要望いたします。

## 区民の未来に備える財政運営を

公明党議員団

令和5年度の中野区一般会計決算は歳入総額が2040億円余、歳出総額が1986億円余、実質収支額34億円余の黒字となった。特別区交付金も過去最大の473億円で、好調な歳入の状況は続いているものの、自主財源比率の低下は将来のリスクを伴うため、適正な財政規模を見極める必要がある。

歳出では、高校生等18歳以下の医療費助成事業、補聴器購入費用助成の検討、中野駅周辺、西武新宿線沿線、防災まちづくりなど、我が会派が求めた事業の前進が図られ、各種財政指標の上からも評価できる。

一方、補正にない執行対応など、予算提示されていない事務事業もみられ、予算執行の議会や区民に対する説明責任を今一度重く考えるべきである。また中野駅新北口駅前エリア市街地再開発事業の建設費が900億円程度上振れし、年度内の事業着工ができなくなることも明らかになった。莫大な額のリスクは、抜本的な区政運営、財政運営の見直し、ひいては区民の未来にも影響を与える。議会側に適切な報告がなかった姿勢に、事の重大さに対する区の認識は理解に苦しむ。この影響を受けた来年度予算編成については、区民が納得できるよう説明をすること、さらに物価高に苦しんでいる区民の生活を念頭に置いての区政運営を行っていくことを強く求める。

## 誰一人取り残さない区政運営を

日本共産党議員団

2023年度は、長引く物価高騰が住民の生活や生業に深刻な影響を与えました。また、新庁舎移転を控える中、「子育て先進区」「地域包括ケア体制」など、区の重点プログラムをどう前進させていくかが問われた年度でした。

子どもの貧困対策、ひとり親家庭への支援、ひきこもり支援、補聴器購入費助成の検討、省エネ機器補助の拡大などは重要な取り組みでした。また、物価高騰対策として、下半期からの学校給食の実質無償化、区独自の基準を設けての低所得者給付金をはじめ、区立小中学校教材費補助、事業者支援、私立幼稚園・保育所・民間学童・介護事業所などへの補助を実施したことを評価します。

一方で、物価高騰対策として区独自施策のうち区の一般財源で対応したものは2億4千万円にとどまり、住民・事業者を守る施策は国や都の動きを待たずに区としてもっと積極的な施策をおこなえたと考えます。

各財政指標は、区財政が極めて健全な状態にあることを示しています。区税収が好調である一方で、生活保護課に寄せられる生活相談数は新型コロナウイルス感染拡大初年度以降、高止まりしており、住民の中に経済格差が広がっていることを裏付けています。生活再建型の債権管理体制の構築が強く求められます。「公」の役割を發揮し、誰一人取り残さない区政運営を切望します。

## 精緻な執行でより多彩な政策を区民へ

都民ファーストの会中野区議団

令和5年度は、小中学校保育園待機児童ゼロを2年連続で達成、鷲の杜小など学校設備整備、東京都と連携したスクールソーシャルワーカーの拡充、スクールロイヤールによる支援開始など教育相談体制の強化、ためまつぶなかの導入による地域活動支援、23区で初となる低体重出産児を対象とした「リトルベビーハンドブック」の作成、都内自治体本庁舎で初めてのZEB R eady認証による区役所新庁舎の完成などの成果を挙げた年であったと評価します。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を維持しています。

昨年強く指摘した92・7%という歳出執行率の低さ、115億円という巨額の不用額について歳出執行率は94・8%に上昇、不用額はまだまだ大きな金額ですが82億円まで約30%減少しました。

中野区は100年に一度の再開発の時期。チルドレン・ファーストである子育て先進区の前進、ヘルス・ファーストである福祉系施策の充実に加え、フェューチャー・ファーストであるまちづくり、そして環境や産業振興にもしっかりと多彩な予算を計上する必要があります。精緻な執行を更に徹底し、限られた財源のなかで区民へより多彩な政策を届けることを望みます。

区議会だよりへのご意見、ご感想、ご要望などありましたら、今後の参考にさせていただきますので、郵送・電話・FAX・Eメールなどでお気軽に区議会事務局までご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-11-19  
 電話 03-3228-5585  
 FAX 03-3228-5693  
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp